

平成 26 年（1 月～10 月末）の労働災害発生状況について

1 労働災害発生状況

(1) 概況

ア 前年同期との比較

	平成 25 年 10 月末	平成 26 年 10 月末	増減（率）
死亡災害（人）	740	789	49（6.6%）
死傷災害（人）	86,153	87,555	1,402（1.6%）
重大災害（件）	152	214	62（40.8%）

イ 先月末との比較

	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 10 月末	対前年増減率の推移
死亡災害（人）	704	789	7.5% → 6.6%
死傷災害（人）	76,764	87,555	2.0% → 1.6%
重大災害（件）	190	214	39.7% → 40.8%

ウ 近年の同月との比較(10 月(1 ヶ月間に登録されたもの)の労働災害件数の経年推移)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
死亡災害（人）	85	85	85
死傷災害（人）	10,837	10,860	10,791
重大災害（件）	25	16	24

(注：11 月 7 日までに入力した速報値である。)

(出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告、重大災害報告)

(2) 死亡災害

ア 業種別発生状況

建設業（299 人）、第三次産業（176 人）、製造業（141 人）、陸上貨物運送事業（91 人）の順で多く発生している。

イ 事故の型別発生状況

「墜落・転落」(210人)、「交通事故(道路)」(174人)、「はさまれ・巻き込まれ」(125人)の順で多く発生している。

ウ その他

死亡災害の前年同期の増加率は先月に比べて7.5%から6.6%に縮小している。業種別の先月末からの前年同期の増減率で比較すると、製造業では▲10.4%から▲10.8%に減少幅が拡大した。また、建設業では20.7%から19.6%、陸上貨物運送事業では38.6%から37.9%と、依然として前年同期より増加はしているものの、いずれも増加幅が縮小している。

(3) 死傷災害(休業4日以上)

ア 業種別発生状況

第三次産業(37,431人)、製造業(20,483人)、建設業(12,909人)、陸上貨物運送事業(10,604人)の順で多く発生している。

イ 事故の型別発生状況

「転倒」(19,514人)、「墜落・転落」(15,179人)、「はさまれ・巻き込まれ」(11,446人)の順で多く発生している。

ウ その他

死傷災害の前年同期の増加率は先月に比べて2.0%から1.6%に縮小している。業種別の先月末からの前年同期の増減率で比較すると、第三次産業では1.7%から1.5%、陸上貨物運送事業では1.6%から0.4%、製造業では3.1%から2.7%、建設業では1.9%から1.6%と、依然として前年同期よりも増加はしているものの、いずれも増加幅は縮小している。

(4) 重大災害(一時に3人以上の死傷者を伴う災害)

ア 業種別発生状況

建設業(98件)、第三次産業を中心としたその他の事業(60件)、製造業(40件)の順で多く発生している。

イ 事故の型別発生状況

「交通事故」(106件)、「中毒・薬傷」(37件)、「その他」(31件)の順で多く発生している。

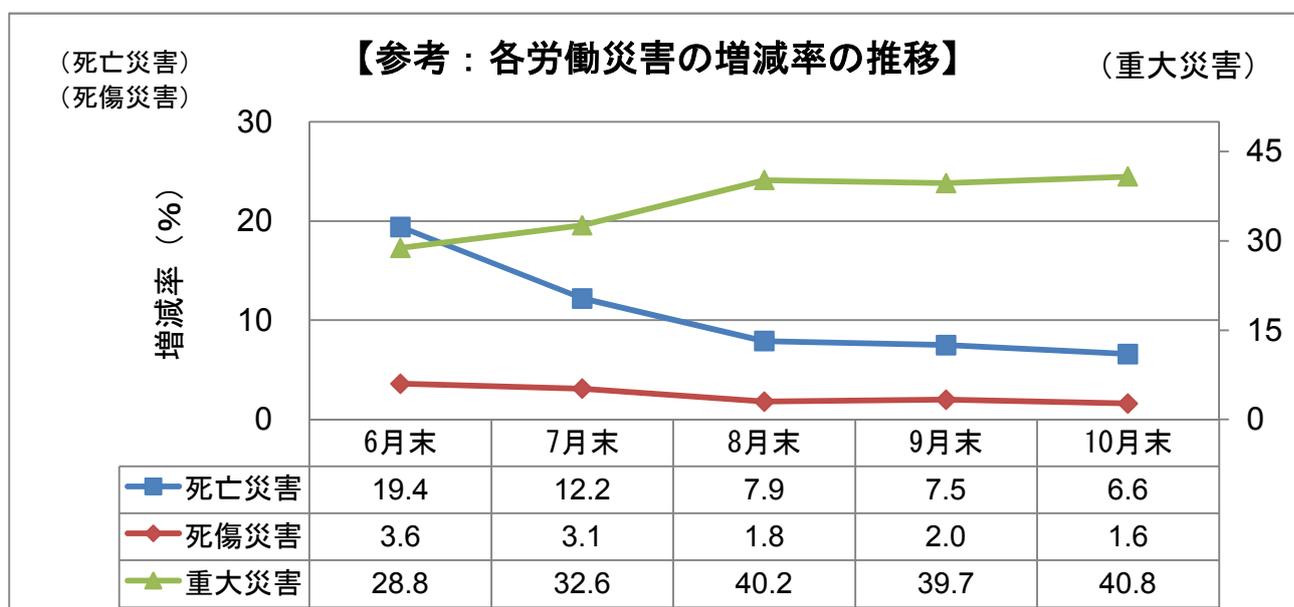
ウ その他

重大災害の発生件数は、全産業において214件で、前年同期に比べて62件、40.8%増加し、先月の39.7%増加に対して増加幅が若干拡大している。建設業において98件で、前年同期に比べて31件、46.3%増加し、先月の40.3%増加に対して増加幅が拡大している。製造業において40件で、前年同期に比べて21件、110.5%増加し、先月の123.5%増加に対して増加幅が縮小している。

(5) 6月末以降における労働災害の動向

死亡災害、死傷災害は、大雪や消費税増税前の駆け込み需要に関連して平成26年2～3月にかけて多発傾向にあったが、月例経済報告（平成26年10月）によれば生産は消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあってこのところ減少していること等を背景に、6月末以降は死亡災害、死傷災害の増加幅は縮小してきている。

災害防止活動については、7月の全国安全週間を通して関係者の安全意識が高まり、労働災害の減少に繋がった可能性がある。また、8月には「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」を実施し、あらゆる業種の業界団体（263団体）に安全衛生活動の総点検や事業場による安全の自主点検を要請し、各事業場が取り組んで頂いた結果として、製造業、建設業、陸上貨物運送事業、社会福祉施設、飲食店について、前年同月と比較して死亡災害、死傷災害とも増加率の幅の縮小が認められている。緊急対策の重点とした製造業の「はさまれ・巻き込まれ」、建設業の「墜落・転落」及び「はさまれ・巻き込まれ」、陸上貨物運送事業の「墜落・転落」の災害についても増加率の幅の縮小が認められる。なお、事業場からの自主点検結果等を厚生労働省で回収・集計中であり、その結果については都道府県労働局等を通じて集団指導等によりフィードバックする予定である。重大災害については、「交通事故」、一酸化炭素中毒などの「中毒・薬傷」などが多発し、前年同期に比較して増加率が高止まりしている状況にある。



(出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告、重大災害報告)